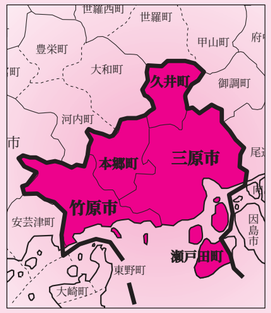
広域合併するとどうなるの?

メリット

- 広域的観点に立ったまちづくりと施策が展開できることから、例えば環境や水資源問題・観光振興などについて広域的な調整・展開が可能となる。
- 利用制限されていた他市町村の公共施設の利用が可能となったり、生活の実態に即した小中学校区の設定ができるなど、住民サービス・利便性の向上が期待できる。
- 小規模町村では設置困難であった都市計画・国際化・情報化等に関して、サービスの高度化・多様化に対応した職員の確保が図れる。
- 総務・企業等管理部門の経費削減や議員数の削減などにより、行財政の効率化が図れる。
- 市町村規模の拡大により、都市機能も充実し、新たな企業の進出や、にぎわいのある町並みの整備が図られ、地域のイメージアップとなる。

デメリット

- 行政区域が広がることにより、小さな区域ではできていた、きめ細かな行政サービスが受けられなくなる。
- 比較的人口の多い中心部だけが良くなり、その周辺部が取り残される。
- 地域の伝統や文化、コミュニティが失われる。



『小早川市』提唱の経緯

（社）三原青年会議所では、これからの地方分権社会に対応し、地域間競争の時代に生き残るためには現在の三原市だけの枠組みでは不十分であり、近隣市町との合併は不可欠であると考えました。そこで、昨年９月号のやっさもっさにおいて、住民主導型合併モデルとして「小早川市」を提唱いたしました。以下がその概略です。

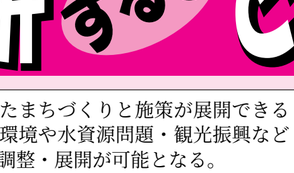
●**規模：**先進地の事例と一般論から15万人前後の人口規模が行政効率がよいと考えました。
●**人・歴史：**通勤・通学・買い物などの日常的なつながりはポイントの一つです。また、対象地域に共有できる歴史的要素（小早川氏にゆかりのある地域）も重要なことだと考えました。
●**経済・交通：**空港という核を利用してそれぞれの地域で行っていた企業誘致などの事業を一本化することにより、更に企業の進出しやすい環境を作り、産業基盤を整備して地域全体の発展に努めることが大切です。また、合併する域内での交通網整備によるアクセス時間の短縮は欠かせません。三原・竹原線、三原・瀬戸田架橋など、幹線道路の整備やその計画があるところを考慮しました。

以上のことから、総合的に考え、本郷町・瀬戸田町・久井町・竹原市・三原市の地域で再編するのが望ましいと考えました。

5月例会「コラボロード」 ～さあ進もう協働への道～

講師　（社）水俣青年会議所
エコランド委員会　岩生和浩 委員長

去る５月19日、市民が主役のまちづくり委員会（宇佐伸次委員長）は５月例会を開催しました。水俣市では市民と行政とが協働した、ゴミの21分別収集、食品トレーの廃止協定の締結、我が家のISO等、様々な環境問題への取り組みが日本全国から注目を集めています。しかし、このような協働でのまちづくりが進められるようになったのは、ここ数年のことです。水俣病という世界にも類を見ない健康への被害、環境の破壊をもたらした病気は、発生以来40年間にわたり水俣のまちを分断し様々な対立を生み出しました。講演では、水俣



青年会議所が、今までタブーとされていた水俣病問題を正面から捉え、被害者団体との対話、行政との対話を粘り強く行い、現在の協働でのまちづくりの基礎となった活動について述べられました。私たち青年会議所が基本理念とする「明るい豊かなまちづくり」を進めるためには、生まれ育ったまちを誇りに思えるまちにしようとする情熱と、市民と行政との協働でのまちづくりの重要性を再確認しました。

▶めざせ広域交流！◀ 行ってみん祭、見てみん祭

■久井町　ウッシッシ 久井の市

場　所　久井町江木サンタウン駐車場
日　時　６月25日（日）午前８時～午後４時
主　催　久井の市商業活性化推進協議会
問い合わせ先 TEL.084732-6199 久井町商工会

山間の商店街ににぎわいを取り戻そうと、毎月第２、第４日曜日を開催日に決めた定期市。漁協から買い付けた鮮魚をはじめ、生鮮野菜、青果、肉、すしなど「安くて新鮮で健康志向」です。

三原JC理事長 VS 三原市長

内海勝議（三原JC理事長）

山本清治（三原市長）

（社）三原青年会議所は、住民主導型の地域再編を考えてゆく中で、昨年、合併モデルとしての「小早川市」を提唱しました。

これまで、本郷町長、久井町長、瀬戸田町長との対談や、竹原市長への直撃インタビュー、さらには広島空港を取り囲む３ＪＣ（東広島ＪＣ・竹原ＪＣ・三原ＪＣ）理事長鼎談を行い、「広域的なまちづくり」について、各市町村の現在の考えや取り組みを探ってまいりました。

今回、（社）三原青年会議所内海勝議理事長は、山本清治三原市長をお招きし、三原市の今後の都市像、広域行政について、対談させていただきました。

「今までのようなシステムではだめですね。」

山本市長

理事長　分権型社会を実現することの必要性が、いよいよ理念の段階から現実の問題へとなってきています。

今年にはいって私たち（社）三原青年会議所は、三原市を取り囲む市町村の首長対談を行いながら、三原市として、地方分権に向けての「広域的なまちづくり」をどのように行ってゆくべきなのかを考えてきました。

山本市長も「やっさもっさ」でご覧になっていると思いますが、地方分権について、どのような考えをお持ちですか。

山本市長　４月から始まった介護保険制度は、地方分権のまず第一歩でした。この時広島県は、「介護保険制度は『広域連合』で処理すべきという考えでありましたが、現在は、地方分権の中で、各自治体がまちの運営を今後どうやってゆくのか、自らが決めてゆきなさいという流れになってきています。自治体独自が力をつけてゆかないと分権社会はできないと思います。

たとえば、全国の自治体の全体の話ですが、自治体の歳出総額は日本の公共支出の３分の２を占めています。つまり自治体は日本全体の公共的な仕事の３分の２をやっているということです。ところが、自治体の税収等は日本の公共収入の３分の１だけです。結局、残りの３分の２は国が国税としてとっていて、その中から自治体に補助金や地方交付税の形で移転交付し、自治体の歳出をまかなわせているというのが現状です。

だから、「支出に見合うだけの収入を確保させてください」「自治体の税金など自前の収入をもっと確立させてください」「主従の関係をつくる補助金をやめてください」これが地方分権を進めるための税財源問題の基本課題で、こうすれば、初めて真に上下・主従でなく、対等・協力になるはずです。だから東京都をはじめとして、外形標準課税をやってゆこうという流れになってきているのだと思います。今までのようなシステムではダメで、地方が独自で自立できる財政構造改革が必要になってくるでしょう。

理事長　地方分権は、多様性の追求であり、違いを求め、個性差を尊重する。その代わり、ある部分では足りないことがあってもよしとすればいいと思います。私はサービスの内容もさることながら、そこに人間性があるかどうか、互いの配慮があるかどうか、つまり自治があるかどうかを問題にしたいのです。

これまでも「都市間競争」という言葉がありましたが、主として、経済や地域開発のことをいう言葉でした。これからの「自治体間競争」は、中身、つまり住民自治がどれだけ進んでいるかどうか、その自治体に生き生きとした個性が発揮されているかどうか、そういう内容の問題での競争が行われることだと思います。今までは、できるだけ全国一律、画一的な行政、どこでも同じ行政サービスという中央集権行政だったのですが、今度の分権社会は違います。その出発点に当たって、積極的に頑張る自治体と無関心な自治体の間に差ができるのは当然ではないでしょうか。まさに、地方分権社会はこのことを地域に、自治体に問いかけているのではないでしょうか。

「合併の中枢的役割を担う覚悟はあります。」

山本市長

理事長　現在国の施策として、地方分権に伴う権限委譲の受皿となる市町村合併に大きく焦点を当て、広島県でも今秋には合併モデルを発表する意向です。

市町村合併というのは、効率性や経済性の向上もさることながら、いかにすればよりよい自治が実現できるのかという視点が大切だと思います。こうした視点に立って、さまざまな課題を克服しながら、単なる行政機構の再編ではなく、地域の将来をともに築いてゆく道すじを考えるために地域住民も参画してゆくべきだと思うのです。

山本市長　備後地区の首長が集まって会議をする時に、合併寸前までいって実現できなかった話題がよくあがります。たとえば、「尾道市と向島町」「福山市と神辺町、新市」などです。

三原ＪＣとして、よく研究されていると思いますが、もっと合併に対してメリット・デメリットを表に出して議論する必要があるのではないでしょうか。そうすれば、市民の皆さんも関心が出てくると思います。

三原市のスタンスとしては、現在１市５町で構成する「三原広域市町村圏事務組合」がありますが、各市町がそれぞれの役割を認識してゆく中で、三原市はその中枢的な役割を担う必要があると考えています。ただ、三原市が各町に積極的に呼びかけをすればいいのかどうかというところは検討していかなければなりません。

理事長　私たち三原ＪＣは、分権型社会の流れの中で、住民と行政とが共に地域の将来を考える必要があると考え、昨年、合併モデルとしての「小早川市」を提唱しました。「小早川市」は、三原市・竹原市・本郷町・瀬戸田町・久井町の２市３町で想定しておりますが、中尾竹原市長は、「東広島市を含めた空港圏域として、もっと大きな枠組みで考えるべきだ」とおっしゃっていましたが、山本市長はどうお考えですか。

山本市長　それは、合併の第２段階、第３段階の話ではないでしょうか。

広島県としても「空港周辺整備計画」を打ち出しており、空港を取り囲む交通網の整備、各種研究所の建設等、現在行政レベルとしては「賀茂広域行政組合・竹原広域行政組合・三原広域市町村圏事務組合」が共同して、その実現に向けて活動しております。

理事長　地方制度審議会の答申では、「市町村の合併は、地域の在り方にかかわることであり、地域の将来やそのアイデンティティ、住民の生活に大きな影響を及ぼす事柄であることから、その推進に当たっては、市町村及びその住民が自主的に判断することが重要である。国、都道府県は合併を強制することのないよう留意すべきである。市町村は、地域や行政のおかれている現状、今後の見通しを十分に認識し、地域の将来像を描くことが重要である。併せて、自治の担い手である住民に対しても的確な情報を提供し、合併の議論が活発になるように努めることが必要である。その上で、市町村に期待される役割を適切に果たすためには、合併を含め、いかなる方策が望ましいのかを主体的に検討しなければならない。（98年４月）」と述べています。

私はこの答申の内容がすべてではないかと思うのです。市町村合併は住民の自主的な判断で行われるべきではないでしょうか。

みはら「コラボロード」

理事長　これから介護保険をはじめ、福祉、環境問題等について、調和社会を実現するのは「地方＝地域」であり、自治体であり、市民ではないでしょうか。そういう意味では、「地方分権」と「住民参加」は不可欠で、「住民参加」の行政の積極的な受け皿づくりが必要になってくると思います。

これまでも「住民参加」という視点から、行政と住民の距離を近づけようとする試みは行われてきたと思うのですが、なかなかうまく機能しているとは思えません。専ら自らの利害に関わることにしか関心のない利己的な「私民」が多い一方で、「参加したいという気持ちはあるけど、実際どのようにしてまちづくりとの接点をもてばいいのかわからない」という声を聞くこともあります。

また、かつての「住民運動」や「市民パワー」などという言葉の用い方に象徴されるように、住民や市民は時に行政に対して敵対・対抗的な関係として存在したように思います。

広域まちづくりを進めるために求められている住民・市民は、行政の行うまちづくりに対して、無関心でも、利己的でも、敵対でもなく、隷属でもない、自己責任を持って、自立し協働する住民・市民であると考えます。

山本市長　そうですね、今後の課題だと思います。

本誌「やっさもっさ」は、㈱三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。

くし焼き 狄（㈲）
写真 夢工場（㈲）
土居（㈲）
童（㈲）
ドコモショップ三原駅前店（㈱）
鳥心（㈱）
中川書店（㈱）
中間醸造（㈱）
難波産婦人科（㈱）
日本旅行 三原支店（㈱）
善社（㈱）
半島アルミ建材（㈱）
桧山幸三税理士事務所（㈱）
スタンドひらた（㈱）
ファミリー歯科診療所（㈱）
藤井建設（㈱）
フジ・エンタープライズ（㈲）
フジグラン三原（㈱）
三原カンツリークラブ（㈱）
三原金融協会（㈱）
三原国際ホテル（㈱）
三原重量（㈱）
三原スーパー（㈱）
三原ターミナルホテル（㈱）
三原塗装（㈱）
三原美装（㈱）
三宅石材店（㈱）
宗廣歯科クリニック（㈱）
もりみよう洋服店（㈱）
ヤスミチ美容室（㈱）
水道建設（㈱）
三好印刷（㈱）
保証建設（㈱）
ホンダプリモ三原皆実（㈱）
まじま商事（㈱）
松井製麺（㈱）
松尾社会保険労務士（㈱）
松田鐵（㈱）
松浦生花店（㈱）
益建設（㈱）
本田石材工業（㈱）
本郷建材工業（㈱）
ベルファーニ江南店（㈱）
ふじもと（㈱）
松野（㈱）
松田商事（㈱）
マネージメント・ブレインズ（㈱）
スナックマリア（㈱）
丸仁建設（㈱）
和田（㈱）
みどり書店（㈱）
みどり幼稚園（㈱）
皆実みどり幼稚園（㈱）
三原グランドパレス（㈱）
三原シティーホテル（㈱）
三原給食センター（㈱）
三原スバル販売（㈱）
三原テレビ（㈱）
三原ビジネス旅館（㈱）
三原ロイヤルホテル（㈱）
三原ワシントンホテル（㈱）
三原ヤクルト販売（㈱）
三原山陽放送（㈱）
三原ユニオン（㈱）
三原ライオンズクラブ（㈱）
三原レディースクラブ（㈱）
三原ロータリークラブ（㈱）
三原ロータリー会館（㈱）
三原ロータリー会館（㈱）
三原ロータリー会館